基本的人権

名前

問1　20世紀に入ると、資本主義の発展にともなう貧困や労働問題などの社会問題を解決するため、新しい人権の考え方が生まれました。1919年のドイツにおいて、世界で初めて「人間らしい生活を営む権利（社会権）」を保障した文書を選択してください。（2015年 岐阜県公立入試 類似）

1. 世界人権宣言
2. アメリカ独立宣言
3. マグナ・カルタ
4. ワイマール憲法

問2　日本国憲法が保障する幸福追求権に関する説明として、制度の仕組みを正しく述べているものはどれですか。（2024年 大阪府公立入試 類似）

1. 個人の幸福を追求する権利は、社会全体の利益や他者の人権と衝突する場合、公共の福祉によって制限を受けることがある。
2. 幸福追求権に基づく個人の自由は絶対的なものであり、どのような理由があっても国や他者が制限することはできない。
3. 幸福追求権は、憲法制定時に想定されていた権利のみを保障するものであり、新しい人権の根拠にはならない。
4. 幸福追求権とは、経済的に恵まれない人々に対して国が最低限度の生活を保障することを義務付けた権利である。

問3　男女間の格差を測る指標である「ジェンダーギャップ指数」において、日本の評価を構成する4つの区分のうち、指数が最も低く男女格差が最も大きいと評価されている区分はどれですか。（2025年 宮崎県公立入試 類似）

1. 教育分野
2. 経済分野
3. 健康分野
4. 政治分野

問4　日本国憲法において、すべて国民が人種、信条、性別、社会的身分または門地によって、政治的、経済的または社会的関係において差別されないことを定めている原則はどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 基本的人権の尊重
2. 個人の尊重
3. 思想・良心の自由
4. 法の下の平等

問5　20世紀にドイツで制定された憲法の条文には、「経済生活の秩序は、正義の諸原則にかなうものでなければならず、すべての人に人間に値する生存を保障することを目指す」という考え方が示されています。この権利が求められるようになった歴史的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 宮城県公立入試 類似）

1. 国民が選挙を通じて政治の意思決定に参加し、民主主義的な政治を実現する必要があったため。
2. 産業の発展に伴い、貧困や失業、劣悪な労働条件などの社会的な問題が深刻化したため。
3. 絶対王政による圧政から脱し、国家から不当な干渉を受けずに自由に行動する権利を守るため。
4. 封建的な身分制度を打破し、法律の前ではすべての人が等しく扱われる社会を作るため。

問6　日本国憲法で保障されている権利のうち、働く意志と能力を持つすべての国民が、国家に対して働く機会を求めることができる権利を何といいますか。また、この権利が含まれる、人間らしい生活を保障するための権利の分類として正しい組み合わせを選びなさい。（2023年 山口県公立入試 類似）

1. 勤労の権利 ― 社会権
2. 請願権 ― 参政権
3. 裁判を受ける権利 ― 受益権
4. 財産権 ― 自由権

問7　生存権について定めた日本国憲法第25条の条文、「すべて国民は、（　　）な最低限度の生活を営む権利を有する」の空欄に当てはまる語句として正しいものはどれか。（2016年 北海道公立入試 類似）

1. 公正で人間的
2. 自由で民主的
3. 平和で安定的
4. 健康で文化的

問8　現代の医療現場では、医師が患者に対して治療内容や副作用について十分に説明し、患者が納得した上で治療に同意する「インフォームド・コンセント」が重視されています。この考え方の基盤となっている、個人の私的な生き方を尊重する権利について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 群馬県公立入試 類似）

1. 国や地方公共団体が持つ情報を、国民が自由に受け取ることができる権利
2. 良好な自然環境や生活環境を維持し、それを享受することを求める権利
3. 自分の私生活に関する情報を、みだりに他人に公開されないように守る権利
4. 個人の私的な事柄について、国などの干渉を受けずに自ら決定する権利

問9　日本国憲法が保障する基本的人権のうち、主権者である国民が政治に参加する権利を参政権といいます。この参政権に含まれる制度の一つで、最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを国民が直接意思表示する制度を何といいますか。（2019年 東京都公立入試 類似）

1. 国会による弾劾裁判
2. 最高裁判所裁判官の国民審査
3. 国政選挙における比例代表制
4. 地方自治体における住民投票

問10　「新しい人権」の一つである環境権が主張されるようになった背景とその法的根拠に関する説明として、最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。（2017年 長崎県公立入試 類似）

1. 経済活動の自由を制限し、国が土地利用を強制的に制限できるように憲法第29条を改正して成立した。
2. 公害問題の深刻化などを受け、憲法第13条の幸福追求権などを根拠として主張されるようになった。
3. 情報化社会の進展に伴い、個人の私生活を守るために憲法第25条を根拠として確立された。
4. 裁判の迅速化を図るため、被告人が不当な拘束を受けない権利として憲法第40条に規定された。

問11　日本国憲法第11条では、国民が享有（生まれながらに持っていること）を妨げられない権利について、「侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」と規定されています。この権利を総称して何といいますか。（2023年 秋田県公立入試 類似）

1. 社会権
2. 基本的人権
3. 参政権
4. 請求権

問12　日本国憲法第25条では、国が国民の生活を保障する役割を果たすべきことが定められています。この条文において、すべての国民が営む権利を有すると規定されている「生活の基準」を説明したものとして正しいものを次の中から選びなさい。（2020年 大阪府公立入試 類似）

1. 他者の干渉を受けない平穏な生活
2. 健康で文化的な最低限度の生活
3. 職業の選択を自由に行える自立した生活
4. 経済的に豊かで自由な生活

問13　日本国憲法が制定された当時には想定されていなかった、プライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」は、憲法のどの規定を根拠として保障されていますか。最も適切な権利の名称を答えなさい。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 社会権
2. 自由権
3. 参政権
4. 幸福追求権

問14　かつての民法には女性のみに一定期間の再婚を禁じる規定がありましたが、2015年に最高裁判所はこの規定の一部について、日本国憲法第14条に違反し不当な差別にあたるという判断を下しました。この事例とその後の経過について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 最高裁判所の違憲判断を受け、2018年に民法が改正されるなど、法の下の平等の実現に向けた見直しが行われた。
2. 日本国憲法第19条が保障する思想・良心の自由を根拠として、個人の生き方に対する干渉を禁じる判断がなされた。
3. 裁判所には法律が憲法に適合するかを判断する権限がないため、国会が自主的に差別を解消する法案を可決した。
4. 学問の自由を守る観点から、大学における研究内容や教育制度について性別による制限を設けることが禁止された。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 ワイマール憲法	18世紀の市民革命で確立された自由権は「国家からの自由」を意味し、国家が個人の生活に介入しないことを重視しました。しかし、貧富の差が拡大したことで、国家が積極的に介入して弱者を守る「社会権（国家による自由）」が必要となり、1919年のワイマール憲法で初めて憲法上の権利として認められました。
問2	答え 1 個人の幸福を追求する権利は、社会全体の利益や他者の人権と衝突する場合、公共の福祉によって制限を受けることがある。	幸福追求権は日本国憲法第十三条に規定されていますが、その権利の行使は「公共の福祉に反しない限り」という条件が付いています。これは、個人の権利が他者の人権とぶつかり合う場合に、それを調整するための原理として「公共の福祉」が機能することを意味しています。
問3	答え 4 政治分野	ジェンダーギャップ指数における日本の分野別評価では、政治分野の指数が最も低く、男女間の格差が最も大きい状態にあります。教育分野や健康分野の指数は比較的高い数値となっています。
問4	答え 4 法の下の平等	問題文にある内容は憲法第14条の規定であり、これを「法の下の平等」という。「個人の尊重」は憲法第13条の内容であり、「基本的人権の尊重」は憲法の三大原則の一つとして全体を貫く理念であるため、第14条が直接示す原則名としては「法の下の平等」が正しい。
問5	答え 2 産業の発展に伴い、貧困や失業、劣悪な労働条件などの社会的な問題が深刻化したため。	近代初期に確立された自由権だけでは、自由競争の結果として生まれた経済的弱者を救うことができませんでした。そのため、すべての人に「人間らしい生活」を保障するために国家が経済や社会の仕組みに介入する必要が生じ、社会権という概念が誕生しました。
問6	答え 1 勤労の権利 — 社会権	日本国憲法第27条に規定されている「勤労の権利」は、国民が自立した生活を送るために必要な就労の機会を、国家に対して要求できる権利です。これは、20世紀に入り、資本主義の進展に伴う失業や貧困などの社会問題を解決するために生まれた「社会権」の一つです。社会権にはこのほかに、生存権や教育を受ける権利、労働基本権が含まれており、いずれも国家が積極的に介入することで国民の生活を保障しようとする点に特徴があります。
問7	答え 4 健康で文化的	日本国憲法第25条第1項では、生存権の内容として「健康で文化的な最低限度の生活」と規定されている。この条文に基づき、生活保護法などの社会保障制度が整備されている。
問8	答え 4 個人の私的な事柄について、国などの干渉を受けずに自ら決定する権利	インフォームド・コンセントは、患者が自分の体にどのような医療行為を受けるかを「自己決定権」に基づいて判断するために不可欠なプロセスです。この権利は、日本国憲法に明文規定はありませんが、第13条の幸福追求権や個人の尊重を根拠とする「新しい人権」の一つとして考えられています。選択肢にある「情報を開示させる権利（知る権利）」や「環境を享受する権利（環境権）」とは区別する必要があります。
問9	答え 2 最高裁判所裁判官の国民審査	国民審査は、日本国憲法第79条に基づき、最高裁判所の裁判官の任命が妥当かどうかを国民が直接チェックする制度です。司法に対する民主的なコントロールを及ぼすための仕組みであり、衆議院議員総選挙の際に同時に行われます。主権者である国民が国の政治的な意思決定に関与する権利である「参政権」の具体的な形態の一つです。
問10	答え 2 公害問題の深刻化などを受け、憲法第13条の幸福追求権などを根拠として主張されるようになった。	環境権は、1960年代以降の高度経済成長期に深刻化した公害問題を契機に議論されるようになりました。日本国憲法には「環境権」という言葉自体は記載されていませんが、憲法第13条の「個人の尊重」や「幸福追求権」、あるいは第25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（生存権）」を具体化する形で、良好な環境の中で生きる権利が保障されるべきであると考えられています。
問11	答え 2 基本的人権	日本国憲法第11条は、人間が人間として尊重され、自分らしく生きるために欠かせない権利を保障しています。これは人間が生まれながらに持っているものであり、国家権力であっても不当に奪うことができず、時の政権や法律の変更によっても制限されることのない「侵すことのできない永久の権利」としての性質を明確にしています。
問12	答え 2 健康で文化的な最低限度の生活	日本国憲法第25条第1項は生存権を規定しており、そこでは単に「生きている」だけでなく、人間としてふさわしい「健康で文化的な」内容を伴った最低限度の生活を保障しています。これに基づき、第2項では国に対して社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努める義務を課しています。
問13	答え 4 幸福追求権	憲法は制定当時の社会状況に基づいて具体的な権利を明記していますが、情報化社会の進展など社会の変化に伴い、新たな権利が必要となる場合があります。第13条が定める幸福追求権は、憲法に個別の条文がない権利であっても、個人が自分らしく幸せに生きるために不可欠なものであれば、人権として認めるための根拠（包括的人権）として機能しています。
問14	答え 1 最高裁判所の違憲判断を受け、2018年に民法が改正されるなど、法の下の平等の実現に向けた見直しが行われた。	長年維持されてきた民法の再婚禁止期間規定は、現代の社会情勢において合理的な根拠がなく、性別による不当な差別であると最高裁判所によって指摘されました。最高裁判所が持つ「憲法の番人」としての役割により、憲法に違反する法律（違憲）であると判断されたことで、2018年の法改正へとつながり、法の下の平等の精神がより具体化されました。